

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成18年7月28日

**【中間会計期間】** 第28期中(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ウイル・コーポレーション

**【英訳名】** WE'LL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 若 林 和 芳

**【本店の所在の場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 西 司

**【最寄りの連絡場所】** 石川県白山市福留町370番地

**【電話番号】** 076-277-9811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 中 西 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)		13,489,939	13,201,119	27,439,468	27,749,167
経常利益 又は経常損失( ) (千円)		451,738	294,094	797,899	858,993
中間(当期)純利益 (千円)		274,252	285,757	562,182	528,760
純資産額 (千円)		6,324,857	8,352,408	6,098,511	8,357,813
総資産額 (千円)		20,597,282	22,511,422	20,578,289	22,383,651
1株当たり純資産額 (円)		7,926.38	338.85	7,642.72	678.10
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		343.69	11.59	749.99	54.62
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		30.7	37.1	29.6	37.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		215,183	406,855	1,108,627	874,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		583,319	11,994	1,160,162	1,152,504
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		701,247	613,994	42,728	390,626
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,715,095	3,702,377	3,784,478	3,897,520
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		595 (383)	665 (372)	551 (393)	590 (366)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、第27期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第27期中、第28期中、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 提出会社は、平成17年7月12日付をもって株式1株を12株に、平成18年3月31日付をもって株式1株を2株に分割をしております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期中	第27期中	第28期中	第26期	第27期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)		13,490,301	13,202,504	27,440,723	27,749,883
経常利益 又は経常損失 ( ) (千円)		397,629	184,248	738,053	683,808
中間(当期)純利益 (千円)		254,672	400,643	523,122	435,249
資本金 (千円)		941,625	1,667,625	941,625	1,667,625
発行済株式総数 (株)		797,950	24,650,800	797,950	12,325,400
純資産額 (千円)		6,231,166	8,324,390	6,024,475	8,214,889
総資産額 (千円)		20,495,118	22,433,166	20,460,374	22,313,690
1株当たり純資産額 (円)		7,808.96	337.71	7,549.94	666.50
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		319.15	16.25	697.88	44.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				100.00	9.00
自己資本比率 (%)		30.4	37.1	29.4	36.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)		532 (214)	600 (221)	489 (220)	528 (211)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第27期中間会計期間より中間財務諸表を作成していないため、それ以前については記載しておりません。

3 第27期中、第28期中、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成17年7月12日付をもって株式1株を12株に、平成18年3月31日付をもって株式1株を2株に分割をしております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

持分法適用関連会社の㈱コネクトは平成17年11月1日付で、全保有株式を売却したことにより関係会社に該当しなくなりました。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報・印刷事業	497 ( 74)
ダイレクト・マーケティング事業	127 (296)
全社(共通)	41 ( 2)
合計	665 (372)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ75人増加しておりますが、主な要因は新入社員によるものです。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年4月30日現在)

従業員数(人)	600 ( 221)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 前事業年度末に比べ72人増加しておりますが、主な要因は新入社員によるものです。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使の関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の好転、個人消費の拡大などに支えられ概ね順調に推移しましたが、原油価格の高騰や、不安定な国際情勢等による国内経済への影響等により、先行きの更なる景気拡大には不透明感が残るままに推移しました。

情報・印刷業界においては、依然として競争は激しく、原油価格高騰に伴う原材料価格上昇懸念は残るものの、企業収益の改善等により広告宣伝費は増加傾向にあり、商業印刷をめぐる経営環境はまずまずの推移であります。

一方、ダイレクト・マーケティング業界においては、引き続き市場規模は拡大したものの、携帯電話を含むインターネット通販の普及のほか、単品通信販売会社の台頭や大手企業の新規参入等による競争の激化により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業を行う当社グループといたしましては、付加価値の高い独自の製・商品およびサービスの提供に注力するとともに、収益力の向上、経営効率と管理体制の充実・強化に努めてまいりましたが、当中間連結会計期間は、売上高は13,201,119千円（前中間連結会計期間比288,819千円減）、営業損失は346,816千円（前中間連結営業利益475,710千円）、経常損失は294,094千円（前中間連結経常利益451,738千円）、中間純利益は、投資有価証券売却益及び和解金による特別利益の増加により、285,757千円（前中間連結会計期間比11,504千円増）となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績については、以下のとおりです。

#### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業におきましては、上場時の公募増資資金を投入して印刷から加工までの一貫生産が可能なフィニッシング加工機等を増強し、平成17年4月の個人情報保護法完全施行に伴う個人情報の保護強化のための「目隠しチラシ」等の個人情報保護対応製品をはじめ、グルー冊子・「ごみゼロラベル」等の環境対策型製品、「圧着チラシ」や封筒チラシ一体型DM「レスポン君」等の高訴求力製品等、当社独自の高付加価値製品の積極的な営業展開と新形態製品の開発・製品化に引き続き注力いたしました。

この結果、売上高は、大手新規取引先の獲得に加え、大手印刷会社との取引拡大もあり、前中間連結会計期間比419,474千円（うち外部顧客に対する売上高は646,071千円）増収の9,293,232千円（同7,571,192千円）となりましたが、営業利益は、減価償却費や販売費及び一般管理費等の増加をカバーするには至らず、前中間連結会計期間比85,270千円減益の281,385千円となりました。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業におきましては、海外企業や国内研究機関等との連携による高品質の新商品を投入するとともに、販売促進面についても、従来の折込チラシ中心の活動からDMへの展開と新聞雑誌・ラジオ放送・ウェブサイト等による広告宣伝の多角化により需要の喚起に努めた結果、ヘアケア・化粧品は新商品・既存商品とも売上高は大幅に増加した一方、美容食品及び健康補助食品について新商品の開発遅れ等の影響により既存の主力商品の売上減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、売上高は、前中間連結会計期間比934,891千円減収の5,629,927千円となり、営業損失は197,822千円（前中間連結営業利益494,883千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ195,143千円減少し、3,702,377千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は406,855千円（前中間連結会計期間比89.1%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益807,836千円、減価償却費542,816千円、売掛債権の減少594,103千円、ファクタリング未払金の増加1,173,233千円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少1,461,476千円、法人税等の支払額236,101千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は11,994千円（前中間連結会計期間は583,319千円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券の売却による収入353,504千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は613,994千円（前中間連結会計期間比12.4%減）となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出487,536千円、配当金の支払額110,928千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,332,967	4.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	7,505,848	8.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	15,693	52.2
ダイレクト・マーケティング事業	1,988,866	14.8
合計	2,004,560	15.3

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部取引は該当ありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	9,273,797	4.2	1,093,784	2.0

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 外部顧客に対する受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報・印刷事業	7,524,111	8.7	1,018,631	1.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	9,293,232	4.7
ダイレクト・マーケティング事業	5,629,927	14.2
セグメント間の内部売上高	1,722,040	11.6
合計	13,201,119	2.1

(注) 1 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 外部顧客に対する販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第28期中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日) (千円)	前年同期比(%)
情報・印刷事業	7,571,192	9.3
ダイレクト・マーケティング事業	5,629,927	14.2
合計	13,201,119	2.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、消費及び設備投資は引き続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復基調との見方があるものの、原油価格が引き続き高水準で推移していることに加えて、海外経済の減速など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社といたしましては、これまで以上に社会から信頼される企業を目指し、I R活動の強化及び認知度の向上等を目的としたブランディング・コミュニケーションにより、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業をあわせ持つ企業として、両事業のシナジー効果を最大限に発揮して企業価値の増大を通じ、事業の継続的発展を追求してまいります。

#### （情報・印刷事業）

情報・印刷事業においては、大手広告代理店、印刷会社等との提携強化に努め受注拡大を目指すとともに、最新鋭の印刷・加工ラインによる環境対策型製品や個人情報保護対応製品、高訴求力製品等の高付加価値製品の強化・拡充を図り、ダイレクト・マーケティング事業とのシナジー効果により検証された効果的な販売促進ツールを顧客の特性に合わせ提案する等、他社と差別化した営業展開を図ってまいります。また、コスト削減については、T P M (Total Productive Maintenance : 全員参加の生産性改善) 活動により、生産性の向上と製造原価の低減を継続して図ることにより収益拡大を目指してまいります。なお、工場等での環境に関する法的規制に対する対応と環境保全のため、本社、各支店、営業所、各工場において、本年5月に環境マネジメント (ISO14001) の認証を取得いたしました。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

ダイレクト・マーケティング事業においては、顧客ニーズに合致した新商品の積極的な投入と継続顧客の売上増大を図るため、C R M (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムによる顧客単位でのサービス・商品の提供を図ってまいります。販売促進活動においては、C P O (Cost Per Order : 受注当たりコスト) の最小化を実現するため、顧客データの分析による広告媒体の種類・実施時期を決定し、紙媒体での広告活動は情報・印刷事業の新型販売促進ツールを活用して、より迅速かつ機動的な販売促進活動の実施により、効果的な広告宣伝活動を推進し、売上高及び収益拡大に努めてまいります。

また、情報・印刷事業部において取得済みのプライバシーマークについては、現在、ダイレクト・マーケティング事業部を含めた全社認証に向け、個人情報保護体制の一層の強化を図っております。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

#### （情報・印刷事業）

当社グループは、顧客満足度の向上・充足のため、顧客の販売促進活動を支援する独自性の高い製品を提供するため、新形態・高加工度の印刷加工製品を短納期・低コストで顧客に提供するための手段として、工程の短縮及び複数工程一貫製造体制の構築をはかることを研究開発活動の基本方針としております。

平成16年8月以来、進めてきた「普通紙及び感熱紙でオンデマンド印字（必要に応じて印刷できる）『離型紙を使用しない送り状等』の大量生産性と製品実現に向けた研究開発」に対しては、関東経済産業局から平成16年度に続き「平成17年度地域新規産業創造技術開発費補助金」の研究開発費の助成金対象の交付決定を受け、当該研究開発は市場性テスト段階を迎えたことにより、当該補助金対象は平成17年9月30日付にて終了しましたが、引き続き市場性テストと改良を図り、平成18年1月に「ごみゼロ伝票」として製品化しました。

当中間連結会計期間の会計処理における「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費の金額は762千円であります。

#### （ダイレクト・マーケティング事業）

当社グループでは、永年身体に良いとされてきた原料に着目し、「こだわりの商品」の発掘・企画開発を行い、学会に発表された使用原料の科学的な有効性等の分析結果を継続管理するとともに、必要に応じ研究開発機関等に業務委託を行っておりますが、当中間連結会計期間の会計処理における

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に該当する研究開発費はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社	関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	オフセット輪転印刷機及び付帯設備等	411,546	平成18年1月	(注)2
提出会社	関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	オフセット輪転印刷機ミニインライン化	118,860	平成17年12月	(注)2
提出会社	関東第一工場 (千葉県香取郡多古町)	情報・印刷事業	クリアーパッケージ用ロールtoシート機	59,000	平成17年11月	(注)2
提出会社	北國工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	オフセット輪転印刷機ミニインライン化	213,850	平成17年11月	(注)2
提出会社	ダイレクト・マーケティング工場 (石川県白山市)	情報・印刷事業	インクジェット装置	48,300	平成18年3月	(注)2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当該設備(機械装置)での生産品目は受注生産によっておりますので、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、完成後の増加能力の記載はしておりません。

(2) 前連結会計年度末において計画中であった印刷用紙倉庫(70,000千円)については中止し、上記インクジェット装置(48,300円)については平成18年6月予定が3月に前倒しとなりました。また当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	76,600,000
計	76,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,650,800	24,650,800	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	24,650,800	24,650,800		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月31日	12,325,400	24,650,800		1,667,625		1,765,995

(注) 平成18年3月31日に、平成18年3月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
若林和芳	石川県金沢市	6,390,160	25.92
(有)わかさ屋	石川県金沢市粟崎4-78-12	4,800,000	19.47
若林裕紀子	石川県金沢市	1,920,000	7.79
ウイル・コーポレーション 従業員持株会	石川県白山市福留町370番地	1,128,216	4.58
シージーエムエル アイピービー — カスタマー コラテラル アカウント (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	Citigroup Centre, Canada Square, Canary Wharf, London E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	984,000	3.99
大日精化工業(株)	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	960,000	3.89
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	940,000	3.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	786,000	3.19
(株)北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	720,000	2.92
(株)博報堂	東京都港区芝浦3-4-1	480,000	1.95
石田敏郎	石川県白山市	480,000	1.95
計		19,588,376	79.46

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 890,000株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 786,000株

## (5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,645,000	24,645	
単元未満株式	4,800		
発行済株式総数	24,650,800		
総株主の議決権		24,645	

## 【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) (株)ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町370番地	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	687	702	740	703	720 372	372
最低(円)	662	616	652	620	660 340	336

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画本部長兼事業企画部長)	専務取締役 (ダイレクト・マーケティング事業部副事業部長兼企画開発部長)	松浦 昌宏	平成18年5月1日
取締役 (ダイレクト・マーケティング事業部営業本部長)	取締役 (ダイレクト・マーケティング事業部情報統括部長)	今城 工	平成18年5月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年9月15日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	5	3,111,940	47.0	4,099,229	52.6	4,330,367	51.8
2 受取手形及び 売掛金		4,969,047		5,215,395		5,809,498	
3 たな卸資産		947,872		1,017,165		1,068,984	
4 繰延税金資産		92,059		131,877		108,823	
5 未収入金				1,137,179			
6 その他		635,359		301,348		358,541	
7 貸倒引当金		74,884		59,497		88,237	
流動資産合計		9,681,395		11,842,697		11,587,979	
固定資産							
1 有形固定資産	1,2		37.5		35.5		34.2
(1) 建物及び構築物		2,249,176		2,113,317		2,174,154	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,813,617		3,229,564		2,572,183	
(3) 土地		2,483,198		2,452,971		2,483,198	
(4) その他		173,952		7,719,945		422,841	
2 無形固定資産		185,173	0.9	226,119	1.0	160,220	0.7
3 投資その他の資産	2		14.6		10.9		13.3
(1) 投資有価証券		2,056,123		1,589,802		2,079,383	
(2) 長期貸付金		9,908		2,831		5,971	
(3) その他		1,026,911		951,758		981,295	
(4) 貸倒引当金	82,174	3,010,767	83,529	2,460,863	83,576	2,983,074	
固定資産合計		10,915,886	53.0	10,668,724	47.4	10,795,672	48.2
資産合計		20,597,282	100.0	22,511,422	100.0	22,383,651	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	5	2,375,960		1,667,387		3,128,863	
2		46,000		16,000		31,000	
3	2	1,101,272		824,392		965,022	
4		1,877,079		1,750,132		1,638,105	
5		4,178,533		5,297,530		3,975,777	
6		166,862		562,442		237,182	
7		108,208		109,820		126,543	
8		111,169		645,715		87,247	
9		172,541		95,272		133,467	
<b>流動負債合計</b>		<b>10,137,627</b>	<b>49.2</b>	<b>10,968,692</b>	<b>48.7</b>	<b>10,323,210</b>	<b>46.1</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	300,000		300,000		300,000	
2	2	2,556,234		1,731,842		2,078,748	
3		120,014		149,516		132,911	
4		450,624		495,057		473,054	
5		551,995		428,109		564,238	
6		155,928		85,796		153,675	
<b>固定負債合計</b>		<b>4,134,797</b>	<b>20.1</b>	<b>3,190,321</b>	<b>14.2</b>	<b>3,702,628</b>	<b>16.6</b>
<b>負債合計</b>		<b>14,272,425</b>	<b>69.3</b>	<b>14,159,014</b>	<b>62.9</b>	<b>14,025,838</b>	<b>62.7</b>
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分			-		-		-
<b>(資本の部)</b>							
資本金		941,625	4.6	1,667,625	7.4	1,667,625	7.4
資本剰余金		741,949	3.6	1,759,449	7.8	1,759,449	7.9
利益剰余金		3,989,276	19.4	4,418,612	19.6	4,243,783	19.0
その他有価証券 評価差額金		651,926	3.1	507,840	2.3	687,524	3.0
為替換算調整勘定		80	0.0	590	0.0	570	0.0
自己株式			-	529	0.0		-
<b>資本合計</b>		<b>6,324,857</b>	<b>30.7</b>	<b>8,352,408</b>	<b>37.1</b>	<b>8,357,813</b>	<b>37.3</b>
<b>負債、少数株主持分 及び資本合計</b>		<b>20,597,282</b>	<b>100.0</b>	<b>22,511,422</b>	<b>100.0</b>	<b>22,383,651</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1	13,489,939	100.0	13,201,119	100.0	27,749,167	100.0			
売上原価		8,065,022	59.8	8,414,851	63.7	16,739,532	60.3			
売上総利益		5,424,916	40.2	4,786,268	36.3	11,009,634	39.7			
販管費及び 一般管理費		4,949,206	36.7	5,133,084	38.9	10,185,979	36.7			
営業利益又は 営業損失( )		475,710	3.5	346,816	2.6	823,655	3.0			
営業外収益										
1 受取利息		554		215		894				
2 受取配当金		10,700		10,018		24,180				
3 受取賃貸収入		71,744		18,262		143,782				
4 匿名組合投資利益		25,424		36,249		56,447				
5 持分法による 投資利益				5,172		11,333				
6 その他		56,739	165,164	1.2	37,171	107,091	0.8	108,984	345,622	1.2
営業外費用										
1 支払利息	37,125		26,785		69,396					
2 コミットメント 手数料	6,467		5,876		9,891					
3 賃貸原価	43,102		2,606		102,902					
4 減価償却費	74,036				73,873					
5 損害補償費用			15,311							
6 持分法による 投資損失	12,124									
7 その他	16,279	189,136	1.4	3,789	54,369	0.4	54,220	310,284	1.1	
経常利益又は 経常損失( )		451,738	3.3	294,094	2.2	858,993	3.1			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
特別利益										
1 固定資産売却益	2	300				300				
2 投資有価証券 売却益		13,378		381,845		73,067				
3 貸倒引当金戻入益				19,979						
4 訴訟解決金	3			973,486						
5 その他		13,678	0.1	1,375,311	10.4	3,569	76,937	0.3		
特別損失										
1 固定資産売却損	4	28,115		226		40,205				
2 固定資産除却損	5	3,696		6,761		12,507				
3 減損損失	6			43,512						
4 投資有価証券評価損				220,191		16,829				
5 投資有価証券売却損				2,688						
6 その他		12,212	44,023	0.3	273,380	2.1	3,973	73,516	0.3	
税金等調整前 中間(当期)純利益			421,394	3.1		807,836	6.1		862,413	3.1
法人税、住民税 及び事業税		155,501		559,310		370,638				
過年度法人税、 住民税及び事業税		56								
法人税等調整額		7,197	148,247	1.1	37,231	522,078	3.9	35,879	334,759	1.2
少数株主損失			1,106	0.0		-			1,106	0.0
中間(当期)純利益			274,252	2.0		285,757	2.2		528,760	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			741,949		1,759,449		741,949
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行						1,017,500	1,017,500
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末 (期末)残高			741,949		1,759,449		1,759,449
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,789,983		4,243,783		3,789,983
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		274,252	274,252	285,757	285,757	528,760	528,760
利益剰余金減少高							
1 配当金		74,959	74,959		110,928	74,959	74,959
利益剰余金中間期末(期末) 残高			3,989,276		4,418,612		4,243,783

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		421,394	807,836	862,413
減価償却費		529,093	542,816	1,058,550
減損損失			43,512	
連結調整勘定償却額		6,531		6,531
賞与引当金の増減額		2,481	16,723	15,853
退職給付引当金の増減額		15,631	16,604	28,528
役員退職給与引当金の増減額		22,431	22,002	44,861
貸倒引当金の増減額		7,823	28,786	22,578
受取利息及び受取配当金		11,255	10,234	25,074
持分法投資損益		12,124	5,172	11,333
支払利息		37,125	26,785	69,396
固定資産売却益				300
投資有価証券売却益			381,845	73,067
訴訟解決金			973,486	
固定資産売却損		28,115	226	40,205
固定資産除却損		3,696	6,761	12,507
投資有価証券評価損			220,191	16,829
売上債権の増減額		464,537	594,103	1,304,989
たな資産の増減額		151	51,481	120,775
仕入債務の増減額		521,941	1,461,476	230,961
ファクタリング未払金の増減額		566,715	1,173,233	519,635
その他		331,658	29,545	237,869
小計		305,593	657,376	1,142,381
利息及び配当金の受取額		11,243	10,226	26,553
利息の支払額		36,810	24,646	71,157
法人税等の支払額		64,842	236,101	222,857
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,183	406,855	874,920

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		72,005	72,005	144,007
定期預金の払戻による収入		108,000	108,000	144,000
有形固定資産の取得による支出		461,655	160,657	1,337,512
有形固定資産の売却による収入		9,606	60	241,938
投資有価証券の取得による支出		282,235	120,506	283,436
投資有価証券の売却による収入		114,560	353,504	222,513
貸付金の回収による収入		7,270	3,892	11,386
無形固定資産の取得による支出		2,829	95,958	14,692
その他		4,031	4,334	7,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		583,319	11,994	1,152,504
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		15,000	15,000	30,000
長期借入金の返済による支出		550,636	487,536	1,164,372
株式の発行による収入				1,743,500
自己株式の取得による支出			529	
配当金の支払額		74,959	110,928	74,959
割賦購入設備の支払額		60,651		83,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		701,247	613,994	390,626
現金及び現金同等物の増減額		1,069,383	195,143	113,042
現金及び現金同等物の期首残高		3,784,478	3,897,520	3,784,478
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,715,095	3,702,377	3,897,520

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名     (株)イングコーポレーション     (株)琉球通販     日本ナチュラルヘルス(株)     日本ネイチャー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称     偉路信息技术(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)     非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名     (株)イングコーポレーション     (株)琉球通販</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称     偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)     非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名     (株)イングコーポレーション     (株)琉球通販     なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日本ナチュラルヘルス(株)、日本ネイチャー(株)は平成17年5月1日付けで当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称     偉路圖文設計(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由)     非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。     偉路圖文設計(上海)有限公司は、偉路信息技术(上海)有限公司より平成17年7月5日付で、商号を変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社     会社の名称         偉路信息技术(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社     会社の名称         (株)ビーディック         (株)コネクト         (株)ぱどメディアセンター</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社     会社の名称         偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社     会社の名称         (株)ビーディック         (株)ぱどメディアセンター      (株)コネクトについては平成17年11月1日付で、全ての株式を売却しましたので持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社     会社の名称         偉路圖文設計(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社     会社の名称         (株)ビーディック         (株)コネクト         (株)ぱどメディアセンター</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づく定額法 によっております。 長期前払費用 定額法によってお ります。 なお、償却期間に ついては、法人税法 に規定する方法と同 一の基準によってお ります。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を検 討し、回収不能見込 額を計上しておしま す。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支 給する賞与の支払に 備えるため、支給見 込額に基づき計上し ております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職給与の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資本又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額(持分に見合う額)は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が43,512千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、流動資産の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未収入金」は293,273千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>従来、区分掲記していた「減価償却費」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「賃貸原価」及び「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計期間の営業外費用の「賃貸原価」及び「その他」に含めた「減価償却費」はそれぞれ1,375千円、1,446千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>(連結損益計算書)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告12)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,912千円減少しております。</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,815,291千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 2,059,997千円 (1,183,089千円) 機械装置 716,586千円 及び運搬具 (716,586千円) 土地 2,201,470千円 (1,211,601千円) 投資有価証券 115,750千円 計 5,093,804千円 (3,111,277千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 673,272千円 (453,324千円) 社債 300,000千円 長期借入金 1,524,284千円 (939,533千円) 計 2,497,556千円 (1,392,857千円)</p> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。 このほか料金後納郵便の担保として、投資有価証券29,997千円を供しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 (1) 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ピーゼットアイ 19,776千円 (2) リース契約に対する債務保証 ㈱ピーディック 6,084千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,773,950千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,928,047千円 (1,117,420千円) 機械装置 582,838千円 及び運搬具 (582,838千円) 土地 2,163,917千円 (1,211,601千円) 投資有価証券 138,000千円 計 4,812,804千円 (2,911,861千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 465,922千円 (288,145千円) 社債 300,000千円 長期借入金 1,058,362千円 (707,388千円) 計 1,824,284千円 (995,533千円)</p> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 (1) 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ピーゼットアイ 15,484千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,274,238千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 1,997,173千円 (1,148,273千円) 機械装置 643,172千円 及び運搬具 ( 643,172千円) 土地 2,201,470千円 (1,211,601千円) 投資有価証券 146,000千円 計 4,987,816千円 (3,003,047千円)</p> <p>(2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定の長期借入金 542,022千円 ( 370,074千円) 社債 300,000千円 長期借入金 1,282,498千円 ( 845,550千円) 計 2,124,520千円 (1,215,624千円)</p> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 連結会社以外の会社について次のとおり債務保証を行っております。 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ピーゼットアイ 17,630千円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)																		
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	2,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	2,000,000千円																			
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																			
借入実行残高	千円																			
差引額	2,000,000千円																			
<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>60,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>26,494千円</td> </tr> </table>	受取手形	60,775千円	支払手形	26,494千円	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>110,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>49,586千円</td> </tr> </table>	受取手形	110,219千円	支払手形	49,586千円	<p>5</p>										
受取手形	60,775千円																			
支払手形	26,494千円																			
受取手形	110,219千円																			
支払手形	49,586千円																			

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,155,409千円 荷造発送費 556,984千円 貸倒引当金 繰入額 28,944千円 従業員給料手当 906,686千円 賞与引当金 繰入額 41,756千円 退職給付費用 9,539千円 役員退職給与 引当金繰入額 22,431千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 2,201,391千円 荷造発送費 622,271千円 従業員給料手当 953,298千円 賞与引当金 繰入額 40,953千円 退職給付費用 9,918千円 役員退職給与 引当金繰入額 22,062千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>広告宣伝費 4,418,767千円 荷造発送費 1,198,129千円 貸倒引当金 繰入額 59,928千円 従業員給料手当 1,877,405千円 賞与引当金 繰入額 46,528千円 退職給付費用 19,078千円 役員退職給与 引当金繰入額 44,861千円</p>												
<p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 300千円</p>	<p>2</p>	<p>2</p>												
<p>3</p>	<p>3 訴訟解決金の主なものは、コ ーバックインターナショナル(株) との和解成立によるものであり ます。</p>	<p>3</p>												
<p>4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 27,947千円 その他有形固定 資産 167千円 計 28,115千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 108千円 その他有形固定 資産 117千円 計 226千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 12,181千円 機械装置及び 運搬具 27,857千円 その他有形固定 資産 167千円 計 40,205千円</p>												
<p>5 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 2,120千円 撤去費用 1,576千円 計 3,696千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 6,673千円 その他 88千円 計 6,761千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,742千円 機械装置及び 運搬具 2,155千円 その他有形固定 資産 4,610千円 計 12,507千円</p>												
<p>6</p>	<p>6 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、 当社は以下の資産グループについ て減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、 その他</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>石川県白山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>千葉県浦安市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当た り、情報・印刷事業、ダイレク ト・マーケティング事業、共用資 産、賃貸資産及び遊休資産の区分 に基づいて固定資産のグルーピ ングを行っており、賃貸資産及び 遊休資産については個別に減損の 検討を行っております。</p> <p>賃貸資産は市場価額が著しく下 落している資産について、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(42,524千 円)として、遊休資産は無形固定 資産の帳簿価額を減損損失(987</p>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地、建物、 その他	石川県金沢市	遊休資産	無形固定資産	石川県白山市	遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市	<p>6</p>
用途	種類	場所												
賃貸資産	土地、建物、 その他	石川県金沢市												
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市												
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市												

千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 3,111,940千円 預入期間が 3か月を越える 396,844千円 定期預金 現金及び 現金同等物 2,715,095千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,099,229千円 預入期間が 3か月を越える 396,852千円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,702,377千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 4,330,367千円 預入期間が 3か月を越える 432,846千円 定期預金 現金及び 現金同等物 3,897,520千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,407</td> <td>4,595</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,815,762</td> <td>612,373</td> <td>1,203,388</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>156,183</td> <td>124,779</td> <td>31,403</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>48,185</td> <td>30,812</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,025,537</td> <td>772,561</td> <td>1,252,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>815,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,118,237千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>204,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,419千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,407	4,595	811	機械装置及び運搬具	1,815,762	612,373	1,203,388	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	156,183	124,779	31,403	無形固定資産(ソフトウェア)	48,185	30,812	17,373	合計	2,025,537	772,561	1,252,976	1年内	302,393千円	1年超	815,843千円	合計	1,118,237千円	支払リース料	204,825千円	減価償却費相当額	156,485千円	支払利息相当額	16,571千円	1年内	2,109千円	1年超	3,309千円	合計	5,419千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,769,101</td> <td>843,346</td> <td>925,755</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>52,242</td> <td>34,241</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>63,488</td> <td>16,570</td> <td>46,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,884,832</td> <td>894,159</td> <td>990,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>301,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,342千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,022,318千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,076千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,895千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,020千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,769,101	843,346	925,755	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	34,241	18,000	無形固定資産(ソフトウェア)	63,488	16,570	46,917	合計	1,884,832	894,159	990,673	1年内	301,975千円	1年超	720,342千円	合計	1,022,318千円	支払リース料	165,476千円	減価償却費相当額	153,076千円	支払利息相当額	12,895千円	1年内	1,868千円	1年超	4,152千円	合計	6,020千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,407</td> <td>5,136</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,814,488</td> <td>759,430</td> <td>1,055,057</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産(工具、器具及び備品)</td> <td>52,242</td> <td>29,065</td> <td>23,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>26,664</td> <td>13,392</td> <td>13,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,898,801</td> <td>807,025</td> <td>1,091,776</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299,813千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122,953千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>395,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31,830千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,243千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,407	5,136	270	機械装置及び運搬具	1,814,488	759,430	1,055,057	その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	29,065	23,176	無形固定資産(ソフトウェア)	26,664	13,392	13,271	合計	1,898,801	807,025	1,091,776	1年内	299,813千円	1年超	823,140千円	合計	1,122,953千円	支払リース料	395,066千円	減価償却費相当額	313,223千円	支払利息相当額	31,830千円	1年内	1,658千円	1年超	2,585千円	合計	4,243千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
建物及び構築物	5,407	4,595	811																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,815,762	612,373	1,203,388																																																																																																																									
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	156,183	124,779	31,403																																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	48,185	30,812	17,373																																																																																																																									
合計	2,025,537	772,561	1,252,976																																																																																																																									
1年内	302,393千円																																																																																																																											
1年超	815,843千円																																																																																																																											
合計	1,118,237千円																																																																																																																											
支払リース料	204,825千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	156,485千円																																																																																																																											
支払利息相当額	16,571千円																																																																																																																											
1年内	2,109千円																																																																																																																											
1年超	3,309千円																																																																																																																											
合計	5,419千円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,769,101	843,346	925,755																																																																																																																									
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	34,241	18,000																																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	63,488	16,570	46,917																																																																																																																									
合計	1,884,832	894,159	990,673																																																																																																																									
1年内	301,975千円																																																																																																																											
1年超	720,342千円																																																																																																																											
合計	1,022,318千円																																																																																																																											
支払リース料	165,476千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	153,076千円																																																																																																																											
支払利息相当額	12,895千円																																																																																																																											
1年内	1,868千円																																																																																																																											
1年超	4,152千円																																																																																																																											
合計	6,020千円																																																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																									
建物及び構築物	5,407	5,136	270																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,814,488	759,430	1,055,057																																																																																																																									
その他有形固定資産(工具、器具及び備品)	52,242	29,065	23,176																																																																																																																									
無形固定資産(ソフトウェア)	26,664	13,392	13,271																																																																																																																									
合計	1,898,801	807,025	1,091,776																																																																																																																									
1年内	299,813千円																																																																																																																											
1年超	823,140千円																																																																																																																											
合計	1,122,953千円																																																																																																																											
支払リース料	395,066千円																																																																																																																											
減価償却費相当額	313,223千円																																																																																																																											
支払利息相当額	31,830千円																																																																																																																											
1年内	1,658千円																																																																																																																											
1年超	2,585千円																																																																																																																											
合計	4,243千円																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	615,512	1,706,281	1,090,768
(2) その他	10,000	11,066	1,066
合計	625,512	1,717,347	1,091,835

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	246,082
割引国債	29,997
合計	276,079

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	676,000	1,523,653	847,653
(2) その他	10,000	11,333	1,333
合計	686,000	1,534,986	848,986

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	22,273
合計	22,273

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損220,191千円を計上しております。

前連結会計年度末(平成17年10月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	598,446	1,747,714	1,149,268
(2) その他	10,000	11,293	1,293
合計	608,446	1,759,008	1,150,562

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	241,464
合計	241,464

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,925,120	6,564,818	13,489,939		13,489,939
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,948,637		1,948,637	(1,948,637)	
計	8,873,757	6,564,818	15,438,576	(1,948,637)	13,489,939
営業費用	8,507,101	6,069,934	14,577,036	(1,562,807)	13,014,228
営業利益	366,655	494,883	861,539	(385,829)	475,710

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

## 2 各事業の主な事業内容

## (1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売、システムコンサルティング並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

## (2) ダイレクト・マーケティング事業

美容食品、健康補助食品、理・美容、化粧品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、413,702千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,571,192	5,629,927	13,201,119		13,201,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,722,040		1,722,040	(1,722,040)	
計	9,293,232	5,629,927	14,923,159	(1,722,040)	13,201,119
営業費用	9,011,846	5,827,749	14,839,595	(1,291,660)	13,547,935
営業利益又は営業損失( )	281,385	197,822	83,563	(430,379)	346,816

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

## 2 各事業の主な事業内容

## (1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

## (2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、429,895千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	情報・印刷 事業 (千円)	ダイレクト・ マーケティング 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,432,211	13,316,955	27,749,167		27,749,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,946,274		3,946,274	(3,946,274)	
計	18,378,485	13,316,955	31,695,441	(3,946,274)	27,749,167
営業費用	17,723,290	12,322,551	30,045,841	(3,120,329)	26,925,512
営業利益	655,195	994,404	1,649,600	(825,944)	823,655

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、市場及び販売方法の類似性に基づき、情報・印刷事業とダイレクト・マーケティング事業に区分しております。

2 各事業の主な事業内容

(1) 情報・印刷事業

宣伝印刷物(チラシ、フリーペーパー、カタログ、パンフレット等)、ダイレクトメール(パーソナルな販促・告知媒体の葉書、封書等)、セールスプロモーション用品(POP、ポスター等)及び業務印刷物(封筒、伝票、帳票等)の商業印刷物等の製造販売並びにデジタルコンテンツ企画制作を行っております。

(2) ダイレクト・マーケティング事業

ヘア・ケア化粧品、美容食品、健康補助食品等の商品企画・開発及び通信販売を行っております。

3 情報・印刷事業のセグメント間の内部売上高に関しましては社内の標準価格に基づき決定しております。

4 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、883,130千円であり、その内容は当社の本社部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)において、海外売上高がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 7,926.38円 1株当たり 中間純利益金額 343.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 338.85円 1株当たり 中間純利益金額 11.59円 同左  当社は、平成17年7月12日付で株 式1株を12株に分割を行いました。 また平成18年3月31日付で株式1株 を2株に分割を行いました。なお、 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における前中間連結会 計期間及び前連結会計年度(1株当 たり情報)の各数値は以下のとおり であります。  (前中間連結会計期間) 1株当たり純資産額 330.27円 1株当たり 中間純利益金額 14.32円  (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 436.42円 1株当たり 当期純利益金額 27.61円	1株当たり純資産額 678.10円 1株当たり 当期純利益金額 54.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年7月12日付で1 株につき12株の分割を行っておりま す。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前連結会計年度に おける1株当たり情報については以 下のとおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (前連結会計年度) 1株当たり純資産額 636.89円 1株当たり 当期純利益金額 62.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間連結損益計算書(連結 損益計算書)上の中間(当期) 純利益(千円)	274,252	285,757	528,760
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	274,252	285,757	528,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	797	24,649	9,680

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 当社は、平成17年4月25日開催の取締役会決議に基づき、次の様に株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合をもって分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式8,777,450株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間連結会計期間 1株当たり純資産額 660.53円 1株当たり中間純利益金額 28.64円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,995,306		4,051,286		4,305,962	
2 受取手形	5	1,930,764		1,230,932		1,342,033	
3 売掛金		3,038,325		3,985,238		4,467,465	
4 たな卸資産		888,339		1,019,628		1,071,300	
5 未収入金				1,137,553			
6 繰延税金資産		83,692		131,915		100,519	
7 その他		699,800		292,966		340,515	
8 貸倒引当金		75,157		59,592		88,453	
流動資産合計		9,561,070	46.6	11,789,929	52.6	11,539,343	51.7
固定資産							
1 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,153,463		2,035,574		2,090,721	
(2) 機械及び装置		2,811,501		3,228,369		2,570,639	
(3) 土地		2,483,198		2,452,971		2,483,198	
(4) その他		251,461	7,699,625	245,642	7,962,557	491,451	7,636,011
2 無形固定資産		180,006	0.9	222,000	1.0	156,071	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,993,427		1,557,260		2,000,473	
(2) その他		1,143,163		984,948		1,065,367	
(3) 貸倒引当金		82,174	3,054,415	83,529	2,458,679	83,576	2,982,264
固定資産合計		10,934,047	53.4	10,643,237	47.4	10,774,347	48.3
資産合計		20,495,118	100.0	22,433,166	100.0	22,313,690	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	5	1,094,908		631,217		1,224,121	
2		1,442,905		1,109,390		2,141,033	
3	2	46,000		16,000		31,000	
4	2	1,101,272		824,392		965,022	
5		1,775,056		1,666,709		1,561,938	
6		4,178,533		5,297,530		3,975,777	
7		3,001		2,892		2,822	
8		138,052		562,082		189,465	
9		95,625		99,062		115,502	
10		268,300		727,529		206,199	
流動負債合計		10,143,655	49.5	10,936,806	48.8	10,412,881	46.7
<b>固定負債</b>							
1	2	300,000		300,000		300,000	
2	2	2,556,234		1,731,842		2,078,748	
3		551,995		428,109		564,238	
4		111,633		137,988		123,088	
5		444,504		488,232		466,169	
6		155,928		85,796		153,675	
固定負債合計		4,120,296	20.1	3,171,968	14.1	3,685,920	16.5
負債合計		14,263,952	69.6	14,108,775	62.9	14,098,801	63.2
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		941,625	4.6	1,667,625	7.4	1,667,625	7.5
<b>資本剰余金</b>							
1		746,949		1,765,995		1,765,995	
資本剰余金合計		746,949	3.6	1,765,995	7.9	1,765,995	7.9
<b>利益剰余金</b>							
1		53,437		53,437		53,437	
2		3,543,578		3,837,353		3,543,578	
3		293,649		492,667		496,727	
利益剰余金合計		3,890,665	19.0	4,383,458	19.5	4,093,743	18.3
その他有価証券 評価差額金		651,926	3.2	507,840	2.3	687,524	3.1
自己株式		-	-	529	0.0	-	-
資本合計		6,231,166	30.4	8,324,390	37.1	8,214,889	36.8
負債資本合計		20,495,118	100.0	22,433,166	100.0	22,313,690	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		13,490,301	100.0	13,202,504	100.0	27,749,883	100.0			
売上原価		8,105,986	60.1	8,421,752	63.8	16,796,916	60.5			
売上総利益		5,384,314	39.9	4,780,752	36.2	10,952,967	39.5			
販売費及び一般管理費		5,019,000	37.2	5,154,262	39.0	10,365,778	37.4			
営業利益又は 営業損失( )		365,314	2.7	373,510	2.8	587,188	2.1			
営業外収益	1	225,247	1.6	253,849	1.9	432,825	1.6			
営業外費用	2	192,932	1.4	64,587	0.5	336,205	1.2			
経常利益又は 経常損失( )		397,629	2.9	184,248	1.4	683,808	2.5			
特別利益	3	13,678	0.1	1,376,376	10.4	76,937	0.3			
特別損失	4,6	44,023	0.3	270,692	2.1	73,516	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		367,285	2.7	921,435	6.9	687,228	2.5			
法人税、住民税 及び事業税		120,988		566,366		289,101				
法人税等調整額		8,376	112,612	0.8	45,573	520,792	3.9	37,122	251,978	0.9
中間(当期)純利益		254,672	1.9	400,643	3.0	435,249	1.6			
前期繰越利益		38,977		92,023		38,977				
合併に伴う未処分利 益						22,500				
中間(当期) 未処分利益		293,649		492,667		496,727				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 同左</p> <p>商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～47年 機械装置 7～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法に基づく按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給 に備えるため、内規に基 づく中間期末要支給額を 計上しております。	(4) 役員退職給与引当金 同左	(4) 役員退職給与引当金 役員の退職給与の支給 に備えるため、内規に基 づく期末要支給額を計上 しております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって おります。	同左	同左
5 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の 減損に係る会計基準」(「固定資産 の減損に係る会計基準の設定に関す る意見書」(企業会計審議会 平成 14年8月9日))及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10 月31日 企業会計基準適用指針第6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 43,512千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間財務諸表等規則に 基づき当該各資産の金額から直接控 除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間296,460千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		(損益計算書) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が21,912千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,912千円減少しております。
	当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,726,311千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,059,997千円 (1,183,089千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>716,586千円 (716,586千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>115,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,093,804千円 (3,111,277千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>673,272千円 (453,324千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,524,284千円 (939,533千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,497,566千円 (1,392,857千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>このほか料金後納郵便の担保として、投資有価証券29,997千円を供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 19,776千円</p> <p>(2) リース契約に対する債務保証 ㈱ピーディック 6,084千円</p>	建物	2,059,997千円 (1,183,089千円)	機械及び装置	716,586千円 (716,586千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	115,750千円	計	5,093,804千円 (3,111,277千円)	一年以内返済予定の長期借入金	673,272千円 (453,324千円)	社債	300,000千円	長期借入金	1,524,284千円 (939,533千円)	計	2,497,566千円 (1,392,857千円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,678,413千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,928,047千円 (1,117,420千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>582,838千円 (582,838千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,163,917千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,812,804千円 (2,911,861千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>465,922千円 (288,145千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,058,362千円 (707,388千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,824,284千円 (995,533千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 15,484千円</p>	建物	1,928,047千円 (1,117,420千円)	機械及び装置	582,838千円 (582,838千円)	土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	138,000千円	計	4,812,804千円 (2,911,861千円)	一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)	社債	300,000千円	長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)	計	1,824,284千円 (995,533千円)	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,181,305千円であります。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,997,173千円 (1,148,273千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>643,172千円 ( 643,172千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,201,470千円 (1,211,601千円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>146,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,987,816千円 (3,003,047千円)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>542,022千円 ( 370,074千円)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,282,498千円 ( 845,550千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,124,520千円 (1,215,624千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )の内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の会社及び関係会社について次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務 ㈱ビーゼットアイ 17,630千円</p>	建物	1,997,173千円 (1,148,273千円)	機械及び装置	643,172千円 ( 643,172千円)	土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)	投資有価証券	146,000千円	計	4,987,816千円 (3,003,047千円)	一年以内返済予定の長期借入金	542,022千円 ( 370,074千円)	社債	300,000千円	長期借入金	1,282,498千円 ( 845,550千円)	計	2,124,520千円 (1,215,624千円)
建物	2,059,997千円 (1,183,089千円)																																																							
機械及び装置	716,586千円 (716,586千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	115,750千円																																																							
計	5,093,804千円 (3,111,277千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	673,272千円 (453,324千円)																																																							
社債	300,000千円																																																							
長期借入金	1,524,284千円 (939,533千円)																																																							
計	2,497,566千円 (1,392,857千円)																																																							
建物	1,928,047千円 (1,117,420千円)																																																							
機械及び装置	582,838千円 (582,838千円)																																																							
土地	2,163,917千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	138,000千円																																																							
計	4,812,804千円 (2,911,861千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	465,922千円 (288,145千円)																																																							
社債	300,000千円																																																							
長期借入金	1,058,362千円 (707,388千円)																																																							
計	1,824,284千円 (995,533千円)																																																							
建物	1,997,173千円 (1,148,273千円)																																																							
機械及び装置	643,172千円 ( 643,172千円)																																																							
土地	2,201,470千円 (1,211,601千円)																																																							
投資有価証券	146,000千円																																																							
計	4,987,816千円 (3,003,047千円)																																																							
一年以内返済予定の長期借入金	542,022千円 ( 370,074千円)																																																							
社債	300,000千円																																																							
長期借入金	1,282,498千円 ( 845,550千円)																																																							
計	2,124,520千円 (1,215,624千円)																																																							



前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																										
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">60,775千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,494千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	受取手形	60,775千円	支払手形	26,494千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5 期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当中間期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">110,219千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,586千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	受取手形	110,219千円	支払手形	49,586千円	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																											
借入実行残高	千円																											
差引額	2,000,000千円																											
受取手形	60,775千円																											
支払手形	26,494千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																											
借入実行残高	千円																											
差引額	2,000,000千円																											
受取手形	110,219千円																											
支払手形	49,586千円																											
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																											
借入実行残高	千円																											
差引額	2,000,000千円																											

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 業務受託収入 51,300千円 受取賃貸収入 73,592千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 130,018千円	1 営業外収益のうち主要なもの 業務受託収入 86,400千円 受取賃貸収入 146,451千円												
2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸原価 56,930千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,399千円 損害補償費用 15,311千円	2 営業外費用のうち主要なもの 賃貸原価 106,434千円												
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 13,378千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 382,788千円 訴訟解決金 973,486千円	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 73,067千円												
4 特別損失のうち主要なもの 機械及び装置 売却損 28,115千円 投資有価証券 評価損 12,212千円	4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 220,191千円	4 特別損失のうち主要なもの 構築物売却損 12,181千円 機械及び装置 売却損 27,857千円												
5 減価償却実施額 有形固定資産 443,496千円 無形固定資産 35,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 511,072千円 無形固定資産 29,041千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 976,524千円 無形固定資産 71,128千円												
	6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>石川県白山市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>千葉県浦安市</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市	遊休資産	無形固定資産	石川県白山市	遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市	
用途	種類	場所												
賃貸資産	土地、建物、その他	石川県金沢市												
遊休資産	無形固定資産	石川県白山市												
遊休資産	無形固定資産	千葉県浦安市												
	<p>当社は減損会計の適用に当たり、情報・印刷事業、ダイレクト・マーケティング事業、共用資産、賃貸資産及び遊休資産の区分に基づいて固定資産のグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別に減損の検討を行っております。</p> <p>賃貸資産は市場価額が著しく下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,524千円)として、遊休資産は無形固定資産の帳簿価額を減損損失(987千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価し、その他については零として評価しております。</p>													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																
1 借主側	1 借主側	1 借主側																																																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,407</td> <td>4,595</td> <td>811</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,809,395</td> <td>607,273</td> <td>1,202,122</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>6,366</td> <td>5,100</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>147,953</td> <td>120,471</td> <td>27,481</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,185</td> <td>30,812</td> <td>17,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,017,307</td> <td>768,253</td> <td>1,249,054</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	5,407	4,595	811	機械及び装置	1,809,395	607,273	1,202,122	車両及び運搬具	6,366	5,100	1,266	工具、器具及び備品	147,953	120,471	27,481	ソフトウェア	48,185	30,812	17,373	合計	2,017,307	768,253	1,249,054	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,766,201</td> <td>841,075</td> <td>925,126</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,900</td> <td>2,271</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,012</td> <td>28,287</td> <td>15,724</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,488</td> <td>16,570</td> <td>46,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876,602</td> <td>888,205</td> <td>988,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,766,201	841,075	925,126	車両及び運搬具	2,900	2,271	628	工具、器具及び備品	44,012	28,287	15,724	ソフトウェア	63,488	16,570	46,917	合計	1,876,602	888,205	988,397	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,407</td> <td>5,136</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,811,588</td> <td>757,449</td> <td>1,054,139</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>2,900</td> <td>1,981</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,012</td> <td>23,934</td> <td>20,077</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>26,664</td> <td>13,392</td> <td>13,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,890,571</td> <td>801,894</td> <td>1,088,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,407	5,136	270	機械及び装置	1,811,588	757,449	1,054,139	車両及び運搬具	2,900	1,981	918	工具、器具及び備品	44,012	23,934	20,077	ソフトウェア	26,664	13,392	13,271	合計	1,890,571	801,894	1,088,677
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	5,407	4,595	811																																																																															
機械及び装置	1,809,395	607,273	1,202,122																																																																															
車両及び運搬具	6,366	5,100	1,266																																																																															
工具、器具及び備品	147,953	120,471	27,481																																																																															
ソフトウェア	48,185	30,812	17,373																																																																															
合計	2,017,307	768,253	1,249,054																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	1,766,201	841,075	925,126																																																																															
車両及び運搬具	2,900	2,271	628																																																																															
工具、器具及び備品	44,012	28,287	15,724																																																																															
ソフトウェア	63,488	16,570	46,917																																																																															
合計	1,876,602	888,205	988,397																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
建物	5,407	5,136	270																																																																															
機械及び装置	1,811,588	757,449	1,054,139																																																																															
車両及び運搬具	2,900	1,981	918																																																																															
工具、器具及び備品	44,012	23,934	20,077																																																																															
ソフトウェア	26,664	13,392	13,271																																																																															
合計	1,890,571	801,894	1,088,677																																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年内 331,189千円	1年内 300,244千円	1年内 298,109千円																																																																																
1年超 968,472千円	1年超 719,521千円	1年超 821,447千円																																																																																
合計 1,299,662千円	合計 1,019,766千円	合計 1,119,556千円																																																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																
支払リース料 207,006千円	支払リース料 164,583千円	支払リース料 393,279千円																																																																																
減価償却費相当額 158,578千円	減価償却費相当額 152,253千円	減価償却費相当額 311,577千円																																																																																
支払利息相当額 16,786千円	支払利息相当額 12,846千円	支払利息相当額 31,694千円																																																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																												
<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,097千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,419千円</td> </tr> </table>	1年内	726千円	1年超	371千円	合計	1,097千円	1年内	2,109千円	1年超	3,309千円	合計	5,419千円	<p>2 貸主側 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>371千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,020千円</td> </tr> </table>	1年内	371千円	1年内	1,868千円	1年超	4,152千円	合計	6,020千円	<p>2 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>737千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一条件で第三者にリースしているため、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,585千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,243千円</td> </tr> </table>	1年内	737千円	1年内	1,658千円	1年超	2,585千円	合計	4,243千円
1年内	726千円																													
1年超	371千円																													
合計	1,097千円																													
1年内	2,109千円																													
1年超	3,309千円																													
合計	5,419千円																													
1年内	371千円																													
1年内	1,868千円																													
1年超	4,152千円																													
合計	6,020千円																													
1年内	737千円																													
1年内	1,658千円																													
1年超	2,585千円																													
合計	4,243千円																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 7,808.96円 1株当たり 中間純利益金額 319.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 337.71円 1株当たり 中間純利益金額 16.25円 同左  当社は、平成17年7月12日付で株 式1株を12株に分割を行いました。 また平成18年3月31日付で株式1株 を2株に分割を行いました。 なお、前期首に当該株式分割が行 われたと仮定した場合における前中 間会計期間及び前事業年度(1株当 たり情報)の各数値は以下のとおり であります。  (前中間会計期間) 1株当たり純資産額 325.37円 1株当たり 中間純利益金額 13.30円 (前事業年度) 1株当たり純資産額 428.96円 1株当たり 当期純利益金額 27.73円	1株当たり純資産額 666.50円 1株当たり 当期純利益金額 44.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成17年7月12日付で1 株につき12株の分割を行っておりま す。 当該株式分割が前期首に行われた と仮定した場合の前事業年度におけ る1株当たり情報については以下の とおりであります。 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 (前事業年度) 1株当たり純資産額 629.16円 1株当たり 中間純利益金額 58.15円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間損益計算書(損益計算 書)上の中間(当期)純利益 (千円)	254,672	400,643	435,249
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係わる中間 (当期)純利益(千円)	254,672	400,643	435,249
普通株式の期中平均株式数 (千株)	797	24,649	9,680

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																
<p>1 当社は平成17年3月7日開催の臨時取締役会の承認決議に基づき、また、子会社である日本ナチュラルヘルス(株)並びに日本ネイチャー(株)は、平成17年3月23日に開催された両社の臨時株主総会における合併契約書の承認決議に基づいて、平成17年5月1日に、経営合理化による経営効率の強化を図るため、当社を存続会社として3社を合併しました。</p> <p>合併に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>合併形態：日本ナチュラルヘルス(株)及び日本ネイチャー(株)を吸収合併しました。</p> <p>合併後の資本金：新株の発行は行いませんので、資本金は増加しません。</p> <p>当社は合併に際し、日本ナチュラルヘルス(株)及び日本ネイチャー(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、引継いだ資産及び負債の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>日本ナチュラルヘルス(株) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(資産の部) 流動資産</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">(負債の部) 流動負債</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">331</td> <td style="text-align: center;">差引正味 財産</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table> <p>日本ネイチャー(株) (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(資産の部) 流動資産</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">(負債の部) 流動負債</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">負債合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資産合計</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">差引正味財 産</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	(資産の部) 流動資産	331	(負債の部) 流動負債	293			負債合計	293	資産合計	331	差引正味 財産	38	科目	金額	科目	金額	(資産の部) 流動資産	72	(負債の部) 流動負債	62			負債合計	62	資産合計	72	差引正味財 産	9		
科目	金額	科目	金額																															
(資産の部) 流動資産	331	(負債の部) 流動負債	293																															
		負債合計	293																															
資産合計	331	差引正味 財産	38																															
科目	金額	科目	金額																															
(資産の部) 流動資産	72	(負債の部) 流動負債	62																															
		負債合計	62																															
資産合計	72	差引正味財 産	9																															

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>2 当社は、平成17年4月25日開催の取締役会決議に基づき、次の様に株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合をもって分割しております。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式8,777,450株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>当中間会計期間</p> <p>1株当たり純資産額 650.74円 1株当たり中間純利益金額 26.59円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 629.16円 1株当たり当期純利益金額 58.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                               |                         |
|-------------------------|---|-------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第27期)  | 自 平成16年11月1日<br>至 平成17年10月31日 | 平成18年1月30日<br>北陸財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基<br>づくもの |                               | 平成18年7月25日<br>北陸財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月14日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーション及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合を持って分割することにした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 7月26日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第28期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月14日

株式会社ウイル・コーポレーション

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 田 利 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウイル・コーポレーションの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第27期事業年度の中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウイル・コーポレーションの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月1日をもって、子会社である日本ナチュラルヘルス株式会社並びに日本ネイチャー株式会社を吸収合併した。また、平成17年4月25日開催の取締役会決議により、平成17年7月12日付をもって平成16年10月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき12株の割合を持って分割することにした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。